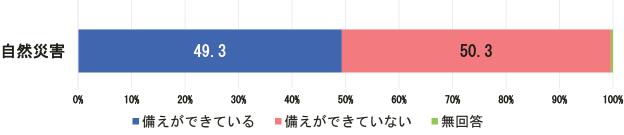
PPPの失敗と 自治体援助活動(PP) - NIMS制度設計に向けて

明治大学名誉教授 自治体危機管理学会会長 中邨 章

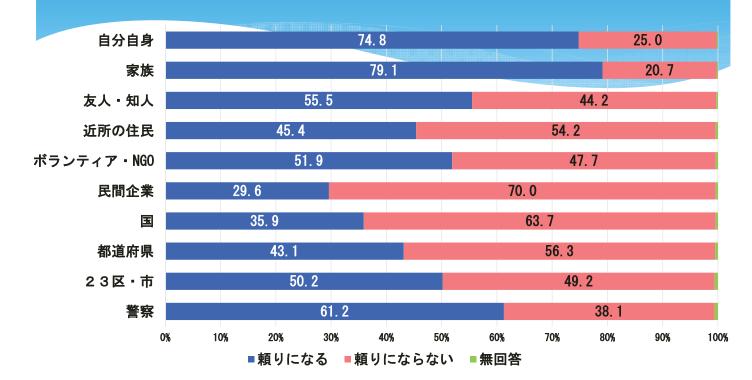
自助と公助の はざまで -住民像の確認

2

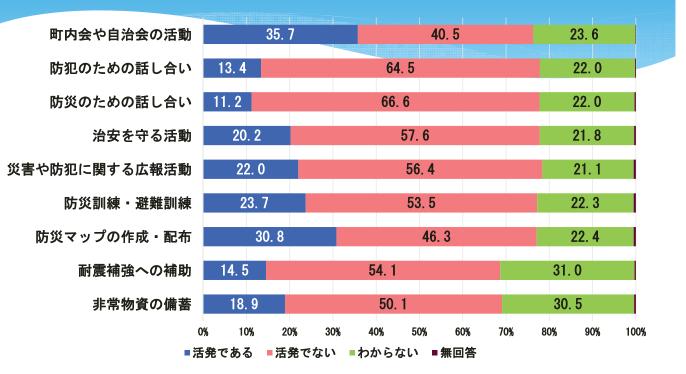




自然災害時の信頼主体



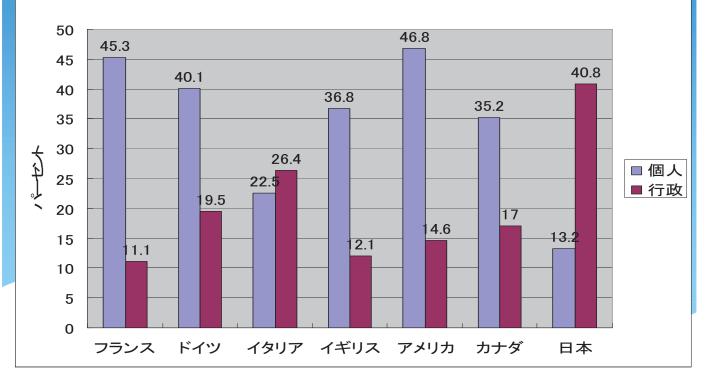
近隣共助と自助不足

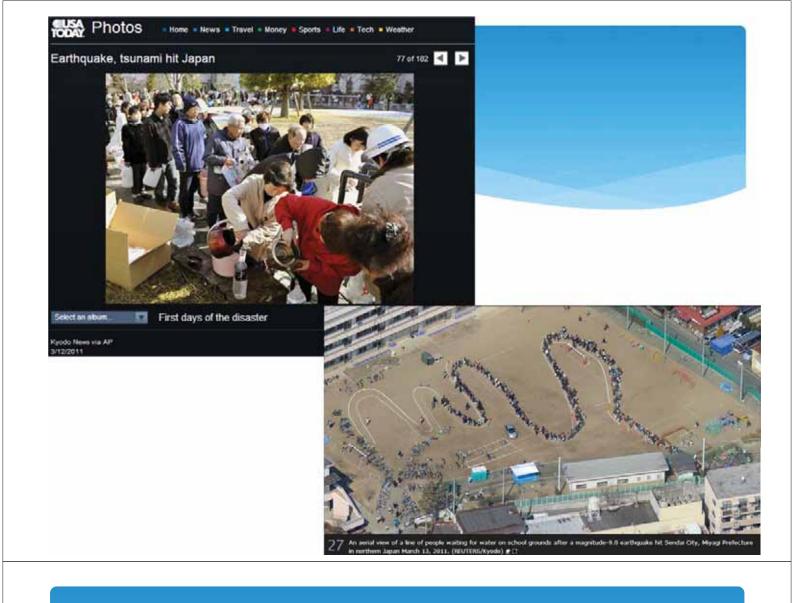


5

個人責任 vs. 行政責任

図-4 個人責任か行政責任か









1. テネシー州オピオン郡 -75ドル 2. クラニック氏の悲劇 3. 2010年9月30日 4. 自宅全焼 5. 公共財と自己責任

もえるクラニック家



これまでの危機管理 ー協働意識の不足

これまでの危機管理と協働 1. 地域防災計画(法40.42条) (1)単一の自治体による処理 (2)事案単位のマニュアル 2. 帰宅難民の発生 3. 早期帰宅の症例 4. 公共施設への過度集中

11

協働の失敗一帰宅難民の事例

- 1. 東京都(352万人)首都圈(515万)
- 2. 公共施設(学校)の保護-74.4%
- 3. 自治体と駅との連携(59駅)
 - 駅施設を開放−29駅(49.2%)
 - **〇 駅の外に誘導-32駅(54.2%)**
 - 0 市町村と連携-29駅 (49.2%)
 - O相談したことがない-30駅 (50.8%)

NIMS 制度化の前に

- 1. 住民意識の特性一国への不信
- 2. 協働拡大を志向する政府 一距離をおく企業
- 3. Public SectorとCivil Society との関係
- 4. 機能分担と経費負担
- 5. 政府部内の意思統一

自治体間協働の成果 (Public-Publicの成果)

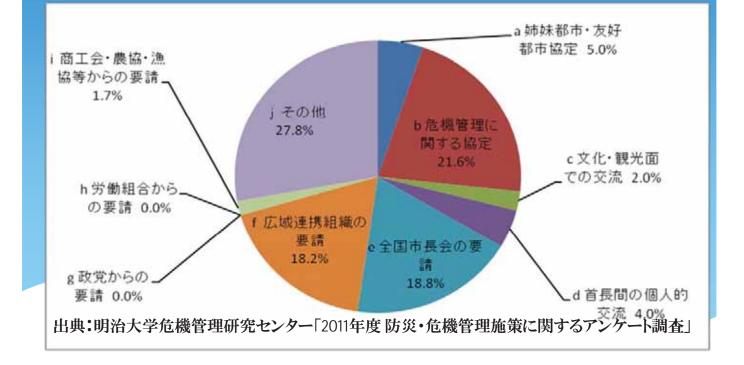
- 1. 遠地援助協定の成果
- 2. 近地協力・受援力の不足
- 3. 過重負担 危機管理課の新 設(2005年68団体)

15

自治体の組織間協定

- 1. 隣接しない県外自治体との遠地協定 74件=92.5%(80自治体)
- 2. 隣接しない県内自治体との協定 58件=72.5%
- 3. 隣接する県内自治体との近地協定 70件=87.5%
- 構装する県外自治体との協定
 25件=31.3%

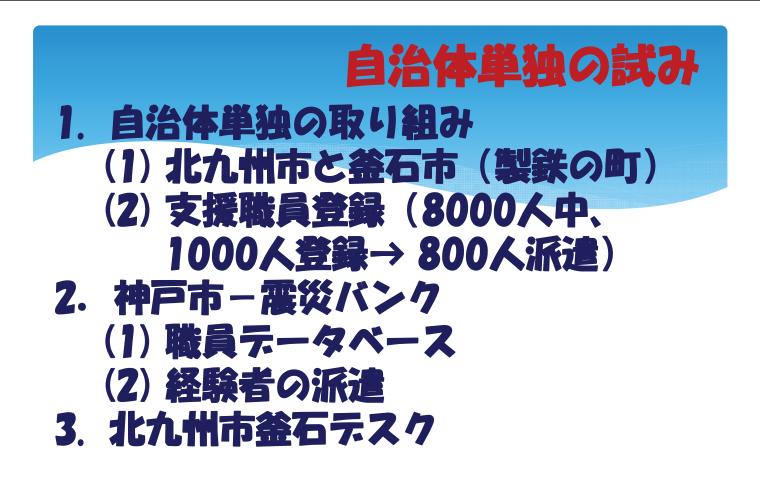
東日本大震災における 自治体間支援



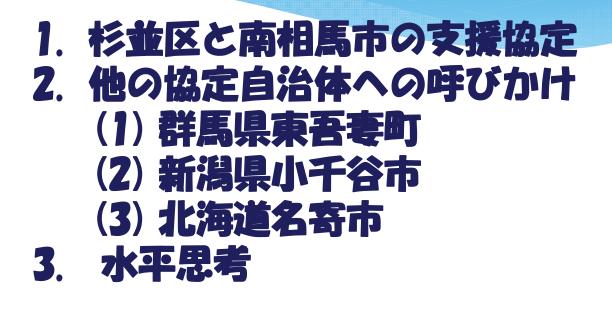
国を介したパターン1. 国の人的支援に関わる方針 (2011年3月22日) 2. 被災自治体→被災県→総務省→ 全国知事会・全国市長会→ 派遣可能自治体 3. 被災自治体イニシアティスに問題 4. 時間かかかる・機動性に欠ける

広域連携組織による対応

閉西広域連合方式 1. 支援自治体の割り振り 岩手県←大阪府、和歌山県 宮城県←兵庫県、鳥取県、徳島県 福島県←滋賀県、京都府 2. 現地連絡事務所の設置 (1) 現地対策本部一宮城県内のほか、気仙 沼、南三陸町、石巻市に設置 (2) 要望の吸収と 需要への対応



複数自治体による対応



21

国と自治体との関係

- 1. タテ関係の再検討
- 2. 危機管理と民主制一地方自 治をどうするか
- 3. Critical Infrastructure

Protectionの構築

4. アメリカ、EUなどの事例



日本版NIMSと政府の役割 ーアメリカの経験から

- 1. 集権型(Command and Control)
 - ◇ 評判の悪い現在のNIMS
- 2. 調整型(Collaboration and

Coordination)

- ◇ あるべき論
- 3. 分権型(Coproduction and

Cooperation)

◇ 理想型

参考=Charles Perrow. (2007). *The Next Catastrophe*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.